

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第48期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	ユニデン株式会社
【英訳名】	UNIDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 藤本 秀朗
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀2丁目12番7号
【電話番号】	03(5543)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 菊本 正司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八丁堀2丁目12番7号
【電話番号】	03(5543)2800
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 菊本 正司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	49,635	35,510	37,685	33,921	27,598
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,549	7,206	90	591	731
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	10,787	7,509	1,228	371	2,658
包括利益 (百万円)	—	—	1,161	341	1,780
純資産額 (百万円)	37,926	31,516	32,675	32,571	30,451
総資産額 (百万円)	75,317	69,217	40,736	39,390	36,376
1 株当たり純資産額 (円)	643.75	535.02	554.79	553.10	517.18
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	185.46	127.47	20.85	6.30	45.14
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.4	45.5	80.2	82.7	83.7
自己資本利益率 (%)	24.0	21.6	3.8	1.1	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	16.0	52.7	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,832	151	2,941	942	1,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,078	12,994	3,275	1,106	85
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,703	19,518	8,000	193	168
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,553	10,462	7,948	7,508	9,417
従業員数 (名)	9,833	10,551	8,471	8,409	3,163

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第44期、第45期及び第48期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第44期、第45期及び第48期の株価収益率は、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	43,178	30,143	27,980	27,240	19,350
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,066	3,556	1,017	927	2,139
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	15,781	1,590	900	640	2,841
資本金 (百万円)	35,999	35,999	35,999	35,999	35,999
発行済株式総数 (千株)	63,140	63,140	63,140	63,140	63,140
純資産額 (百万円)	38,680	40,280	41,165	41,361	38,224
総資産額 (百万円)	67,560	70,329	44,625	45,575	42,061
1 株当たり純資産額 (円)	656.55	683.80	698.96	702.37	649.18
1 株当たり配当額 (内、1 株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	7.5 (—)	5.0 (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	271.33	26.98	15.28	10.87	48.25
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.3	57.3	92.2	90.8	90.9
自己資本利益率 (%)	33.6	4.0	2.2	1.6	7.1
株価収益率 (倍)	—	10.0	21.8	30.5	—
配当性向 (%)	—	—	49.1	46.0	—
従業員数 (名)	294	237	255	236	139

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数には、関係会社への出向者は含まれておりません。

3 第44期及び第48期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第44期及び第48期の株価収益率は、1 株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社は昭和54年1月1日を合併期日とし、千葉縣市川市東大和田1丁目1番5号所在のユニデン株式会社の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、したがって法律上消滅したユニデン株式会社が実質上の存続会社であるため、ここでは実質上の存続会社に関して記載してあります。

昭和41年2月 ユニ電子産業(株)設立(資本金360万円)と同時に市川市に工場を設置し、CBトランシーバーの製造販売を開始

昭和49年3月 生産拡充を目的として、山形ユニデン(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)

昭和49年4月 通信機器の輸入販売を目的として、香港に総武電子有限公司設立(平成5年10月香港友利電有限公司(現連結子会社)に商号変更)

昭和49年12月 ユニ電子産業(株)より、ユニデン(株)に商号変更

昭和50年2月 生産拡充を目的として、パルサー電子(株)設立(昭和54年10月ユニデン(株)に吸収合併)

昭和54年5月 米国での販売拡大を目的として、AMERICAN RADIO CORPORATIONを買収(昭和57年1月UNIDEN CORPORATION OF AMERICAに商号変更)

昭和54年5月 コードレス電話を販売開始

昭和59年5月 米国においてスキャナーの販売開始

昭和59年7月 サテライトレシーバーを米国向けに販売開始

昭和60年2月 東京本社開設

昭和61年9月 日本証券業協会に、店頭売買銘柄として登録

昭和62年8月 セルラー方式自動車電話を販売開始

昭和62年10月 国内向けサテライトレシーバーを販売開始

昭和62年12月 国内向けコードレス電話を販売開始

昭和63年2月 生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINES設立

昭和63年9月 ベイジャー(表示型ポケットベル)を販売開始

昭和63年10月 東京証券取引所の市場第二部銘柄として上場

平成元年4月 オセアニア地域市場の積極的開拓のため、オーストラリアにUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.(現連結子会社)を、ニュージーランドにUNIDEN NEW ZEALAND LTD.(現連結子会社)を設立

平成元年8月 UNIDEN CORPORATION OF AMERICAはUNIDEN AMERICA CORPORATIONに、UNIDEN CORPORATION OF PHILIPPINESはUNIDEN PHILIPPINES, INC.に、それぞれ商号変更

平成2年9月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定替え

平成5年3月 電話関連機器ならびにその応用機器の生産拡充を目的として中国広東省に友利電電子(深?)有限公司(現連結子会社)を設立

平成6年5月 香港友利電有限公司及び友利電電子(深?)有限公司が品質管理の国際標準規格であるISO9002の認証取得

平成6年11月 生産拡充を目的として、フィリピンにUNIDEN PHILIPPINES LAGUNA, INC.設立

平成7年4月 平成7年4月1日付ユニデントウエンティーワン株式会社を吸収合併

平成7年10月 ユニデン株式会社本社にて品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得

平成8年5月 北米地域の持株会社として、米国にUNIDEN HOLDING, INC.(現連結子会社)を設立

平成9年10月 新たに新UNIDEN AMERICA CORPORATION(現連結子会社)設立、旧UNIDEN AMERICA CORPORATIONがUNIDEN FINANCIAL, INC.を吸収合併し、社名をUNIDEN FINANCIAL, INC.(現連結子会社)と商号変更し、販売部門を新UNIDEN AMERICA CORPORATIONに譲渡

平成10年7月 無線関連製品のアフターサービス等を目的として、米国にUNIDEN SERVICE, INC.(現連結子会社)を設立

平成11年5月 OEM販売のサポート等を目的として、米国にUNIDEN USA, INC.を設立

平成12年4月 インターネット関連のコンサルティング事業に進出するためネットウィナーズ株式会社設立

平成13年4月 米国におけるコマーシャルマーケットへの本格的進出を行うためUNIDEN BUSINESS NETWORK SYSTEMS, INC.設立(平成15年4月 UNIDEN AMERICA CORPORATION に吸収合併)

平成14年6月 生産体制の一層の効率化と製造原価の低減を図るため、中国江西省に友利電電子(江西)有限公司(現連結子会社)設立

平成16年11月 北米地域における家電販売に進出するため、UNIDEN HOME ELECTRONICS CORPORATION(平成18年11月 UNIDEN DIRECT IN USA, INC.に商号変更、現連結子会社)を設立

平成17年5月 中国一国での生産活動から脱却するため、UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.(現連結子会社)を設立

平成17年10月 日本国内向けに液晶テレビを販売開始

平成17年11月 デジタル家電事業部門を分割し、ユニデン・ディレクトイン株式会社を設立

平成18年8月 香港友利電有限公司がJODEN ELECTRON CO.LTD.の株式97%を取得

平成18年12月 ユニデン・ディレクトイン株式会社の少数株主持分を取得し、100%子会社とする

平成19年3月 UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.の生産活動を停止

平成19年4月 UNIDEN VIETNAM LTD.(現連結子会社)を設立

平成20年11月 JODEN ELECTRON CO.,LTD.を解散

平成20年12月 UNIDEN VIETNAM LTD.が品質管理の国際標準規格であるISO9001の認証取得

平成21年8月 友利電電子(深?)有限公司の生産活動を停止

平成24年10月 ユニデンキャピタル株式会社(平成25年3月 ユニデン不動産株式会社に商号変更、現連結子会社)を設立

平成25年1月 モバイルアプリケーション事業に進出するため、株式会社e-Dragon Power(現連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社16社、持分法適用子会社1社）及び関連会社1社（うち持分法適用関連会社1社）合計19社で構成され、電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の開発、製造及び販売を主要な事業とし、かつ、これに付帯または関連する事業等を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

電話関連機器部門

UNIDEN VIETNAM LTD. が製造しており、当社を仲介して国内顧客、OEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC. が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

無線通信・応用機器部門

UNIDEN VIETNAM LTD. が製造しており、当社を仲介してOEM先及び主としてUNIDEN AMERICA CORPORATION、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. を通して海外得意先に販売しております。なお、UNIDEN SERVICE, INC. が北米地域における販売済製品のアフターサービスを行っております。

デジタル家電機器部門

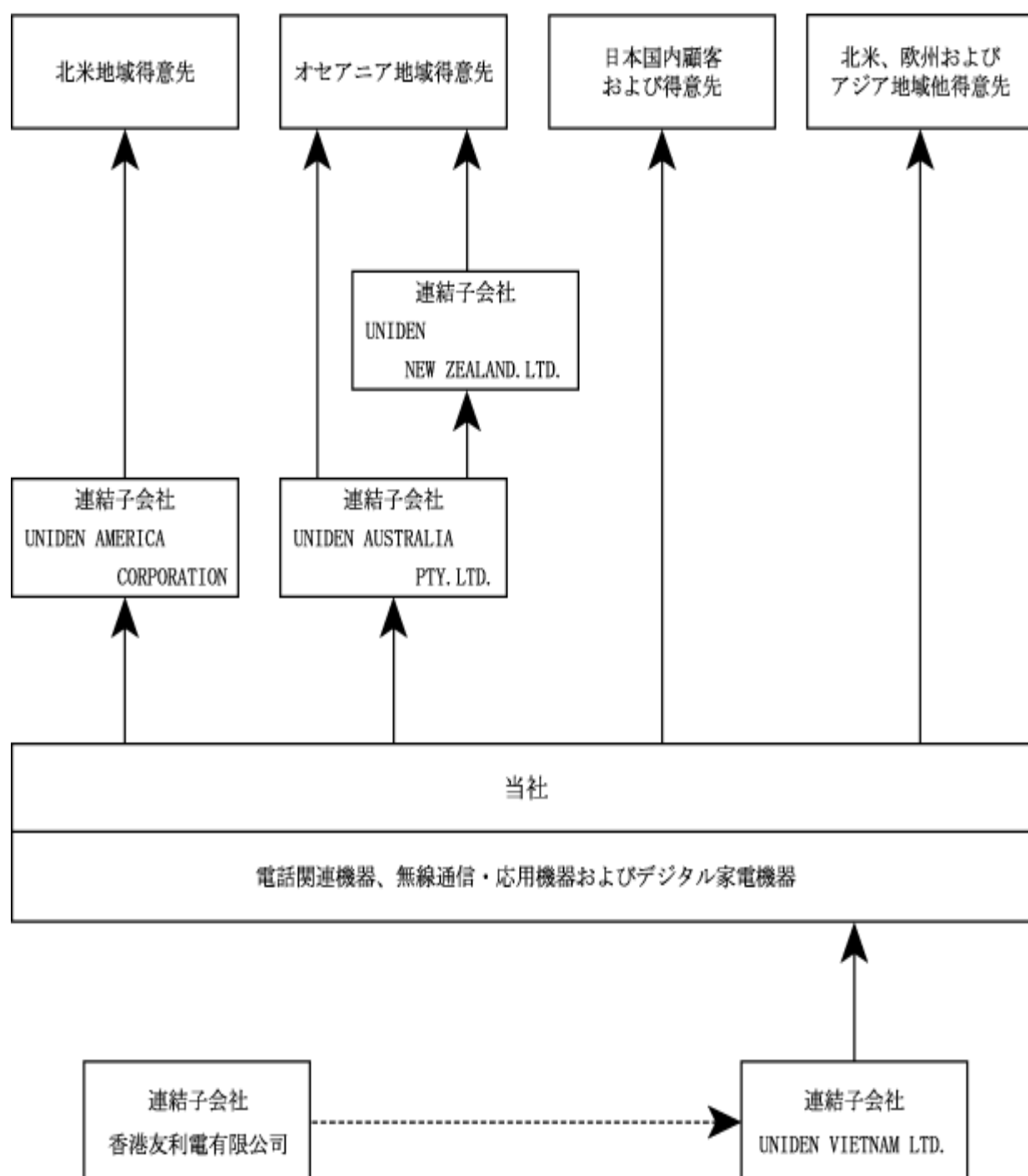
UNIDEN VIETNAM LTD. が製造しており、主として当社より国内顧客及びOEM先に販売しております。

なお、UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. はUNIDEN NEW ZEALAND LTD. に電話関連機器、無線通信・応用機器及びデジタル家電機器の一部を供給しております。

UNIDEN HOLDING, INC. は北米地域の持株会社であり、UNIDEN FINANCIAL, INC. は北米地域の資産運用管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

-----> 部品の流れ
————> 製品の流れ



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) UNIDEN HOLDING, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 156,500,000.00	北米地域の持株会社	100.0	—	—
UNIDEN AMERICA CORPORATION (注) 3, 4, 5	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 16,895,428.53	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品の販売 2 法務及び税務サービス委 託
UNIDEN FINANCIAL, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 196,590,339.55	北米地域の資産運用管 理	100.0 (100.0)	—	—
UNIDEN SERVICE, INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 764,875.35	当社取扱製品のアフ ターサービス	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品のアフター サービス
UNIDEN DIRECT IN USA INC.	アメリカ合衆国 デラウェア州	US\$ 100,000.00	家電製品の販売	100.0 (100.0)	—	—
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. (注) 3, 5	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	A\$ 8.00	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0	—	1 当社取扱製品の販売
UNIDEN NEW ZEALAND LTD.	ニュージーラン ド オークランド	NZ\$ 100.00	電話関連機器及び無線 通信・応用機器の販売	100.0 (100.0)	—	1 当社取扱製品の販売
香港友利電有限公司 (注) 3	中華人民共和国 香港	HK\$ 967,814,000.00	電話関連機器、無線通 信・応用機器及び家電 製品の販売	100.0	—	1 製造子会社の部品調達
友利電電子(深?) 有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和国 広東省	HK\$ 362,658,580.00	電話関連機器、無線通 信・応用機器及び家電 製品の製造	100.0 (100.0)	—	—
友利電電子(江西) 有限公司 (注) 3, 4	中華人民共和国 江西省	HK\$ 62,231,150.00	電話関連機器、無線通 信・応用機器及び家電 製品の製造	100.0 (100.0)	—	—
UNIDEN VIETNAM LTD. (注) 3, 4	ベトナム社会主 義共和国 ハイズン省	US\$ 5,000,000.00	電話関連機器、無線通 信・応用機器及び家電 製品の製造	100.0	—	1 当社取扱製品の製造 2 役員の兼任 1 名
UNIDEN ELECTRONICS PHILIPPINES, INC.	フィリピン共和 国 ラグナ	P. PESO 666,633,230.00	電話関連機器の製造	100.0	—	—
ユニデン不動産株式会社	東京都中央区	円 200,000,000	不動産事業	100.0	—	1 役員の兼任 1 名
株式会社e-Dragon Power	東京都中央区	円 55,000,000	ゲームアプリケーション の開発、販売	100.0	—	—
その他 2 社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 株式会社ニンジャドライ ブ	東京都中央区	円 26,030,000	ゲームアプリケーショ ンの開発・販売及び通 信販売業及び家庭教師 派遣業	45.0	—	—

- (注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 債務超過会社であり、UNIDEN AMERICA CORPORATIONの債務超過額は2,725百万円、友利電電子(深?) 有限公司の債務超過額は2,992百万円、友利電電子(江西) 有限公司の債務超過額は2,046百万円、UNIDEN VIETNAM LTD. の債務超過額は7,185百万円であります。
5 UNIDEN AMERICA CORPORATION及びUNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|----------------------------|-----------|
| UNIDEN AMERICA CORPORATION | |
| 売上高 | 16,202百万円 |
| 経常損失 | 1,163 |
| 当期純損失 | 1,158 |
| 純資産額 | 2,725 |
| 総資産額 | 6,445 |
| UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD. | |
| 売上高 | 5,627百万円 |
| 経常利益 | 83 |
| 当期純利益 | 35 |
| 純資産額 | 2,655 |
| 総資産額 | 3,295 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
電話関連機器	2,799
無線通信・応用機器	254
デジタル家電機器	41
その他	36
全社	33
合計	3,163

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 主に工場での生産効率の見直し等に伴い、従業員数は前年度に比べ、5,246名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
139	40.6	12.3	7,355,274

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数には関係会社への出向者は含まれておりません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、親睦団体としてユー親会を結成し、労働条件の改善ならびに福利厚生関係について本会を通じ円満に話し合いが行われております。

また、連結子会社であるUNIDEN VIETNAM LTD.において、企業の安定経営および従業員の福利厚生を円満に話し合うことを目的として、労働組合が結成されております。

その他の連結子会社については、労働組合は結成されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済においては、米国では住宅市場や雇用環境に回復の兆しが見られたものの、欧州では債務危機問題の長期化から景気が減速、さらに中国をはじめとするアジア新興国の経済も世界経済減速の煽りを受け低調に推移いたしました。一方わが国の経済は、円高や世界経済の減速などの影響により厳しい状況が続いたものの、新政権の政策への期待感から、景気回復が見込まれる状況となりました。

当社グループの主要市場である北米においては、景気は緩やかな回復傾向にありますが、財政の崖による影響も懸念され、経済は依然予断を許さない状況にあります。

この様な環境の中、当社グループでは収益体質の確立を最優先課題として位置づけ、グループ全体を挙げて以下の施策に取り組んでまいりました。

- 1) 採算性を重視した製品カテゴリー及びモデルの再構築並びに設計・調達・生産の効率化
- 2) 主力ベトナム工場における生産効率の向上及び品質改善。
- 3) 新規事業参入による新たな経営体制の構築
- 4) 人事・組織の抜本的見直しによる業務遂行体制の強化

当連結会計年度において以上の取り組みを重点的に行った結果、お客様への安定供給を実現することができました。しかし、市場での競争激化が進み、収益及び利益面において厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高27,598百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失1,190百万円（前年同期は590百万円の利益）、経常損失731百万円（同591百万円の利益）、当期純損失2,658百万円（同371百万円の利益）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

[電話関連機器部門]

当部門では、北米市場及びオセアニア市場において、販売単価の下落及び販売数量の減少により、主要カテゴリーであるDECT6.0コードレス電話は売上台数667万台（前年同期比18.0%減）、売上高14,933百万円（同16.0%減）となりました。その結果、当部門全体では売上台数891万台（同13.8%減）、売上高は17,412百万円（同15.8%減）となりました。

[無線通信・応用機器部門]

当部門では、北米市場及びオセアニア市場におけるVideo Surveillance（監視カメラ）の売上が引き続き好調に推移しました。その結果、当部門全体では売上台数158万台（前年同期比13.0%増）、売上高8,329百万円（同22.0%増）となりました。

[デジタル家電機器部門]

当部門では、日本市場において、家庭用デジタルチューナーや車載用地上デジタルチューナーの需要が激減し、売上台数13万台（前年同期比79.9%減）、売上高1,181百万円（同78.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円(25.4%)増加し、当連結会計年度末には9,417百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、1,386百万円(前年同期は942百万円)となりました。主な増加は、減価償却費1,196百万円(同1,055百万円)、減損損失1,085百万円及びたな卸資産の減少3,178百万円(同894百万円の増加)であり、主な減少は、仕入債務の減少1,701百万円(同212百万円)であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られたキャッシュ・フローは、85百万円(同1,106百万円の支払)となりました。主な増加は、有形固定資産の売却による収入810百万円(同17百万円)であり、主な減少は、有形固定資産の取得による支出524百万円(同1,104百万円)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、168百万円(同193百万円の支払)となりました。主な増加は、短期借入金の純増減額による収入462百万円であり、主な減少は、配当金の支払による支出292百万円(同441百万円)であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,909百万円増加し9,417百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	13,187	91.8
無線通信・応用機器	1,980	73.1
デジタル家電機器	457	14.8
その他	226	52.4
合計	15,850	77.0

- (注) 1 金額は、原価価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	16,506	80.8	505	36.1
無線通信・応用機器	8,243	118.4	617	85.7
デジタル家電機器	921	28.2	70	21.2
その他	677	79.6	13	108.3
合計	26,347	83.6	1,205	49.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電話関連機器	17,412	84.2
無線通信・応用機器	8,329	122.0
デジタル家電機器	1,181	21.3
その他	676	77.4
合計	27,598	81.4

- (注) 1 事業部門間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Wal-mart, Inc.	3,922	11.6	2,449	8.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要市場である北米では、緩やかな景気回復の兆候が見られるものの、未だ財政緊縮による不透明さが拭えず、今後の消費動向への影響が懸念されております。また、欧州経済の債務問題長期化、堅調であった中国をはじめとする新興諸国の経済成長の鈍化等、総じて予断を許さない状況が続いております。当社グループといたしましては、このような経済環境のもと、開発・購買・販売・管理の各局面において、より収益性の高いアプローチを見極め、資本・人財の集中投下により、一層の効率化を図り厳しい経済環境の中での収益構造改善を実行してまいります。

< 重点課題 >

- 1) 販売強化： 各国市場での各製品における不採算事業の見直しによる収益性の向上
- 2) 開発強化： シェア拡大のための市場及び競合製品分析に基づいた新製品開発の短縮化
- 3) 購買強化： 設計改善と連携した最適地・最適サプライヤー選択による調達効率化とコストダウンの追求
- 4) 管理強化： 各子会社の経営効率改善のための、本社指導による速やかな意思決定を可能とする体制の確立

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経済動向)

当社グループの業績は、主要市場である北米、豪州及び日本の経済環境により消費市場動向に著しい変化が生じた場合、影響を受ける可能性があります。

(海外生産のカントリーリスク)

当社グループでは、ベトナムに生産拠点を有しており、法律または税制の変更、政治または経済的要因、為替政策及び輸出入に関する法規制等の変更、その他の社会的混乱等の事象により影響を受ける可能性があります。

(為替の変動)

当社グループでは、基本的にドル建てでの販売・調達を主体としておりますが、会計上円建てでの決算を行うため、為替の変動により影響を受ける可能性があります。

(製品の品質)

当社グループは所定の品質管理基準に基づき、設計と製造において管理に万全を期しておりますが、予期せぬ不具合、市場でのクレーム等が発生することにより、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関して)

当社グループは様々な知的所有権を所有しており、それらは当社所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。知的所有権をめぐる係争が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(売上の電話関連機器への集中)

当連結会計年度における電話関連機器部門の売上高17,412百万円は、当社グループの連結売上高27,598百万円の63.1%を占めております。そのため、競合他社の動向等により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、本社技術開発部門、中国広東省深? 市の子会社友利電電子(深?) 有限公司内に設けた中国開発部門、ベトナムハイズン省の生産子会社UNIDEN VIETNAM LTD.内に設けたベトナム開発部門、米国テキサス州の販売子会社UNIDEN AMERICA CORPORATION内に設けたダラスR&D部門により遂行してまいりました。本社技術開発部門では、基幹技術、先行開発を中心に新技術を搭載したコードレス電話、無線通信機及びデジタル家電機器の開発並びに新カテゴリー製品開発、中国開発部門では、派生製品開発及び生産技術開発、ベトナム開発部門では生産技術開発、ソフトウェア評価、ダラスR&D部門では北米向け製品の企画及びデザインを行い、高性能、低価格なDECT6.0のラインナップ拡充や、新機能を搭載した次世代モデルの開発を行いました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費は、1,435百万円となりました。

事業部門別の研究開発活動および研究開発費は、次のとおりであります。

< 電話関連機器部門 >

- ・ 豪州、日本市場向けペンダント型ワンプッシュボタン機能搭載DECT6.0デジタルコードレス電話の開発
- ・ 日本市場向けロケーションフリーコードレス電話機の開発
- ・ 北米市場向け省電力対応コードレス電話の開発
- ・ 豪州市場向け停電時にコードレス通話が可能なコードレス電話機の開発

研究開発費の金額は、727百万円であります。

< 無線通信・応用機器部門 >

- ・ 北米向けの周波数帯域変更に伴う、狭帯域対応スキャナー受信機の開発
- ・ 北米市場向け省電力対応スキャナー受信機の開発
- ・ 豪州市場向けJIS7防水仕様のUHF帯 CB無線通信機器の開発
- ・ 日本市場向け集音器の開発
- ・ 欧州OEM向けのPMR無線通信機器の開発
- ・ 北米市場向け海上用無線通信機器の開発

研究開発費の金額は、489百万円であります。

< デジタル家電機器部門 >

- ・ 日本市場向けTTS (Text To Speech) 対応車載用通信端末の開発
- ・ 日本市場OEM向け車載用動画録画 / 再生機器の開発
- ・ 日本市場OEM向けデータ放送対応車載チューナー機器の開発

研究開発費の金額は、219百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,014百万円減少し、36,376百万円となりました。

資産

当連結会計年度末の流動資産は20,128百万円（前連結会計年度末比1,507百万円減）となりました。これは、主として現金及び預金が1,909百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1,906百万円、繰延税金資産が466百万円、受取手形及び売掛金が410百万円、仕掛品が287百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は16,248百万円（同1,507百万円減）となりました。これは、主として有形固定資産が1,731百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は36,376百万円（同3,014百万円減）となりました。

負債

当連結会計年度末の流動負債は5,848百万円（前連結会計年度末比893百万円減）となりました。これは、主として短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が1,413百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は77百万円（同1百万円減）となりました。

この結果、負債合計は5,925百万円（同894百万円減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は30,451百万円（前連結会計年度末比2,120百万円減）となりました。これは、主として為替換算調整勘定が878百万円増加し、利益剰余金が2,996百万円減少したこと等によるものです。

(2) 経営成績

売上高及び営業損失

売上高は、前連結会計年度に比べ6,323百万円(18.6%)減少し、27,598百万円となりました。これは、主に北米市場およびオセアニア市場において、主要カテゴリであるDECT6.0コードレス電話の売上が伸び悩んだためであります。

売上総利益は、3,732百万円(38.1%)減少して6,064百万円となり、売上総利益率は、前連結会計年度の28.9%から、22.0%へと減少致しました。これは、主に販売数量の減少及び販売平均単価の低下によります。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ1,952百万円(21.2%)減少し、7,254百万円となりました。この結果、1,190百万円の営業損失を計上することとなりました。

営業外損益及び経常損失

営業外収益500百万円を計上したこと等により、営業外収益及び営業外費用の純額は459百万円の利益となり、経常損失は731百万円となりました。

特別損益及び当期純損失

特別利益を327百万円計上致しました。内訳は、固定資産売却益327百万円であります。

特別損失を1,689百万円計上致しました。主な内訳は、減損損失1,085百万円、特別退職金416百万円等であります。

法人税等を565百万円計上致しました。内訳は、法人税、住民税及び事業税の計上額89百万円と、繰延税金資産を取崩したことによる法人税等調整額の計上額476百万円であります。

この結果、当期純損失は2,658百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産検収ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の総額は521百万円で、内訳は次のとおりであります。

なお、所要資金は、自己資金によっております。

< 電話関連機器部門 >

主に、ベトナム工場の生産設備及び生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、330百万円であります。

< 無線通信・応用機器部門 >

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、146百万円であります。

< デジタル家電機器部門 >

主に、生産用金型の投資であります。

設備投資金額は、38百万円であります。

< その他部門 >

主に、営業設備の投資であります。

設備投資金額は、7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区)	全社部門	本社設備	865	13	7,127 (896.14)	42	8,047	134

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備 の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
UNIDEN VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (ベトナム社会主義共和国 ハイズン省)	電話関連機器 部門 無線通信・応 用機器部門 デジタル家電 部門	製品 生産 設備	2,163	1,754	7	3,924	2,816

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	169,000,000
計	169,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,139,649	63,139,649	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	63,139,649	63,139,649	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月22日(注)1	-	63,140	-	35,999	9,750	-
平成23年6月30日(注)2	-	63,140	-	35,999	44	44

(注) 1 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。
2 資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	28	52	177	101	1	10,964	11,323	-
所有株式数 (単元)	-	8,715	1,941	5,785	5,886	3	40,168	62,498	641,649
所有株式数 の割合(%)	-	13.94	3.11	9.26	9.42	0.00	64.27	100.00	-

(注) 1 自己株式4,259,464株は、「個人その他」に4,259単元及び「単元未満株式の状況」に464株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フジファンド株式会社	東京都千代田区紀尾井町3-32	5,080	8.04
シービーエヌワイディエフエイインターナ ショナルスモールキャップバリューポート フォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 Greenwich Street, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2-13-14)	1,579	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,333	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,274	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,243	1.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	1,140	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	541	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	521	0.82
竹内 一男	兵庫県神戸市北区	500	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口3)	東京都中央区晴海1-8-11	490	0.77
計	-	13,701	21.65

(注) 1 上記のほか、自己株式が4,259千株(6.74%)あります。

2 上記所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,333千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,274千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,243千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	541千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	521千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	490千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,259,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,239,000	58,239	同上
単元未満株式	普通株式 641,649	-	同上
発行済株式総数	63,139,649	-	-
総株主の議決権	-	58,239	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式464株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユニデン株式会社	東京都中央区八丁堀 2丁目12番7号	4,259,000	-	4,259,000	6.75
計	-	4,259,000	-	4,259,000	6.75

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	7,778	2
当期間における取得自己株式	1,320	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	4,259,464	-	4,260,784	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして認識しており、業績に裏付けられた適正な利益配分を、積極的・継続的に実施すべく努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期におきましては、前述の業績等の概要に記載のとおり、市場での競争激化による販売状況の悪化や遊休資産の減損損失の計上等により、多額の損失計上のやむなきに至り、誠に遺憾ながら、中間配当に引き続き期末配当につきましても、無配とさせていただくことといたしました。

内部留保資金につきましては、新たな成長が見込まれる新規事業へ有効投資してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	770	398	350	409	331
最低(円)	106	147	158	250	160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	218	191	203	253	250	247
最低(円)	163	160	171	203	203	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	-	藤 本 秀 朗	昭和10年 6 月14日生	昭和35年 4 月 昭和41年 2 月 昭和41年10月 昭和62年 1 月 平成 9 年 4 月 平成12年10月 平成16年11月 平成18年 6 月 平成21年10月 平成23年 6 月 平成24年 6 月 平成24年12月	ツルミ貿易株式会社入社 当社設立 取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 代表取締役会長 代表取締役ファウンダー 取締役ファウンダー 取締役ファウンダー ファウンダー 代表取締役 代表取締役会長 代表取締役会長兼社長（現在）	(注) 2	5,080 (注) 7
常務取締役	-	牧 野 嘉 郎	昭和27年11月22日生	昭和51年 4 月 平成 7 年 4 月 平成22年 4 月 同 年 同 月 平成22年 6 月 平成24年 4 月 平成24年10月	当社入社 友利電電子（深?）有限公司 部長 生産本部副本部長 UNIDEN VIETNAM LTD. 部長 取締役 生産本部長（現在） 常務取締役（現在）	(注) 2	18
取締役	-	藤 代 雅 之	昭和32年 9 月 6 日生	昭和56年 4 月 平成10年 7 月 平成11年 9 月 平成13年 6 月 平成17年 4 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 UNIDEN AMERICA CORPORATION 統 括課長 管理本部 経営管理部 統括課長 香港友利電有限公司 統括課長 購買部 部長 UNIDEN AMERICA CORPORATION Senior Vice President(現在) 取締役（現在）	(注) 2	6
取締役	-	菊 本 正 司	昭和37年11月29日生	昭和61年 4 月 平成 6 年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 7 月 平成23年 9 月 平成24年10月 平成25年 5 月 平成25年 6 月	当社入社 UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD. 統括課長 友利電電子（深?）有限公司 執行役員 UNIDEN VIETNAM LTD. 管理部 部長 管理本部 執行役員 UNIDEN AMERICA CORPORATION 執行役員 管理本部 執行役員 取締役（現在）	(注) 2	13
取締役	-	内 藤 英 夫	昭和43年 1 月16日生	平成元年 4 月 平成20年 4 月 平成22年 3 月 平成25年 3 月 平成25年 6 月	当社入社 購買部 部長 取締役 購買部 部長（現在） 取締役（現在）	(注) 2	30
取締役	-	大 澤 英 治	昭和44年 4 月13日生	平成 4 年 4 月 平成18年 4 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 3 月 平成23年 8 月 平成25年 5 月 平成25年 6 月	当社入社 技術本部 部長 技術本部 執行役員 技術本部 上席執行役員 取締役兼技術本部副本部長 生産副本部長 技術管理本部 執行役員 取締役（現在）	(注) 2	12
取締役	-	林 一 輝	昭和56年 2 月25日生	平成19年 7 月 平成20年 8 月 平成24年12月 平成25年 6 月	ウォルトディズニージャパン株式 会社入社 当社入社 経営管理本部 次長 取締役（現在）	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	佐 藤 宗 生	昭和25年11月4日生	昭和50年4月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年1月 平成17年4月 平成24年6月	山一證券株式会社入社 SG山一アセットマネジメント株式 会社入社 株式会社ベネフィット・ワン入社 取締役兼経営企画室長 執行役員兼業務部長 執行役員兼総務部長 SBIアセットマネジメント株式会 社入社 業務管理部長 当社常勤監査役（現在）	(注) 3	-
監査役	-	黒 田 克 司	昭和22年12月4日生	昭和47年3月 昭和58年3月 平成3年5月 平成5年5月	公認会計士登録 当社監査役（現在） 監査法人日本橋事務所代表社員 同監査法人理事長（現在）	(注) 4	7
監査役	-	南 惟 孝	昭和21年7月25日生	昭和58年4月 平成3年2月 平成25年6月	弁護士登録（東京弁護士会） 新宿総合法律事務所（現在） 当社監査役（現在）	(注) 5	-
計							5,166

- (注) 1 監査役 佐藤宗生、黒田克司及び南惟孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、前任監査役が途中辞任したため、前任監査役の任期を引き継いでおります。
- 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- また、(株)東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、前任監査役が途中辞任したため、前任監査役の任期を引き継いでおります。
- 6 所有株式数は、平成25年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- 7 代表取締役会長兼社長 藤本秀朗はフジファンド株式会社の代表取締役であり、同社の株式を全て所有しております。平成25年3月31日現在、上記所有株式5,080千株は同社の名義で株主名簿に記載されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の増大を図るためにコーポレート・ガバナンスを強化することが重要であると認識しております。また、事業の発展と同時に経営の透明性を確保することを重要な経営方針と位置付けております。

企業統治の体制

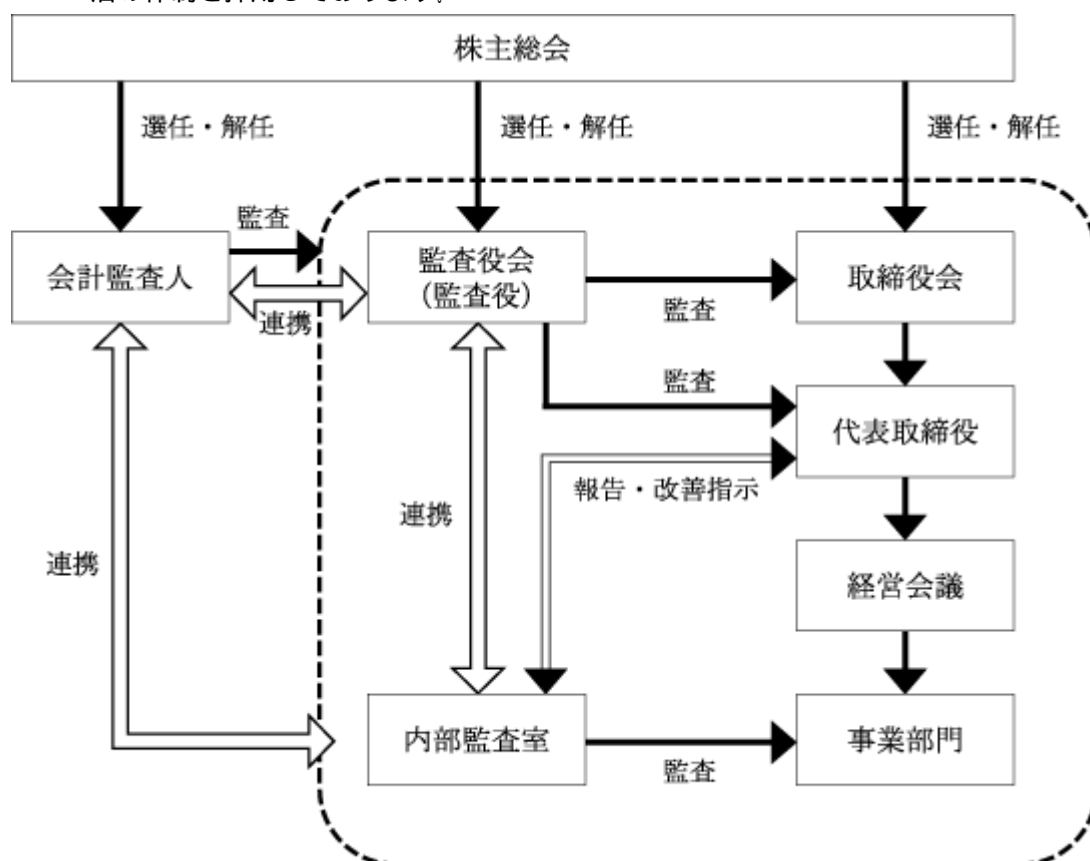
イ 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、取締役全員により定期的に取り締役会を開催しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名で構成しております。

取締役会は法令及び定款に定められた事項に基づき、また、経営に関する重要事項については取締役会規程に基づき運営されております。常勤監査役は取締役会及び重要な会議に出席し経営に対するチェックを随時行っております。会計監査人につきましては、あらた監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を図りながら、適宜、法令に基づく会計監査が行われております。また、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を構築し、法的リスクの軽減に努めております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は経営の意思決定機関である取締役会において、社外監査役3名が出席しており、外部からの監視及び監督機能は充足していると考えております。また、監査役は社内においては内部監査室と連携を図り、外部においては会計監査人との連携を図っており、各種法令及び社内規則遵守の準拠性に関する監査は適正に保たれていると考えております。また、内部統制システムの構築、整備、運用状況の確認は内部監査室が行っており、さらに内部監査室が不正不備の監査を実施していることから、現在の企業統治の体制を採用しております。



内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門を独立した組織として、遵法や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人からの職務の執行状況について報告を受け、その妥当性についての意見を述べております。監査結果や会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を、会計監査人との間で適宜行う等、緊密な連携を維持しております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりません。

当社の監査役会における監査役は社外監査役3名であり、内1名は公認会計士としての専門知識と経験等に基づき、他2名はこれまでの経歴や見識等に基づいた財務・会計ならびに法律に関する高い専門性を活かし、多角的な視点から取締役会及び重要な会議に出席し、経営監視機能を果たしております。また、監査役は、内部監査室と定期的な情報交換を行うとともに、会計監査人と定期的な情報交換及び意見交換を実施しております。

当社には、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準を参考にしており、原則として候補者とする際に当該社外監査役が属する法人等及び本人と当社との間に特別な利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れのない、独立性を有した者を招聘することとしております。このため、社外監査役による客観的な立場からの取締役に対する業務執行監査は、十分に機能していると判断しております。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	126	106	-	20	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15	15	-	-	-	5
合計	141	121	-	20	-	11

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成7年2月17日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬等限度額は年額800百万円、監査役の報酬等限度額は年額40百万円以内と決議しております。

3 当該事業年度末現在の取締役は3名であります。上記の取締役の員数には、当社第47回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名、平成24年10月1日付で辞任により退任した取締役1名、平成25年2月28日付で辞任した取締役1名が含まれております。

4 当該事業年度末現在の監査役は3名であります。上記の社外役員の員数に含まれる監査役には、当社第47回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関して具体的方針は定めておりませんが、基本報酬については会社への貢献度や在籍年数等を総合的に勘案し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	66	66	1	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-	-	-

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人等
指定社員 業務執行社員	善 場 秀 明	あらた監査法人
	岸 信 一	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 10名

取締役の定数

当社の取締役は、35名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得決議要件

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、会社法第423条第1項の責任につき、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	73	5	40	2
連結子会社	-	-	-	-
計	73	5	40	2

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している
PricewaterhouseCoopersに対して支払っている主要な内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	279 (千US\$)	195 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	126 (千A\$)	10 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	90 (千US\$)	12 (千US\$)
香港友利電有限公司	1,310 (千HK\$)	-
友利電電子(深?)有限公司	250 (千HK\$)	-
友利電電子(江西)有限公司	813 (千HK\$)	-

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

区分	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
UNIDEN AMERICA CORPORATION	188 (千US\$)	75 (千US\$)
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	92 (千A\$)	19 (千A\$)
UNIDEN VIETNAM LTD.	45 (千US\$)	7 (千US\$)
香港友利電有限公司	1,000 (千HK\$)	36 (千HK\$)
友利電電子(深?)有限公司	142 (千HK\$)	260 (千RMB)
友利電電子(江西)有限公司	170 (千HK\$)	394 (千RMB)

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準 (IFRS) 及び基幹システム導入に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、基幹システム導入に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び第48期事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,508	9,417
受取手形及び売掛金	³ 5,525	³ 5,115
商品及び製品	3,747	3,464
仕掛品	736	449
原材料及び貯蔵品	3,002	1,096
繰延税金資産	699	233
その他	495	433
貸倒引当金	77	79
流動資産合計	21,635	20,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 8,848	² 7,409
減価償却累計額	5,155	4,097
建物及び構築物（純額）	3,693	3,312
機械装置及び運搬具	3,697	3,746
減価償却累計額	1,423	1,953
機械装置及び運搬具（純額）	2,274	1,793
工具、器具及び備品	6,225	6,424
減価償却累計額	5,659	6,178
工具、器具及び備品（純額）	566	246
土地	² 9,178	² 8,845
建設仮勘定	328	112
有形固定資産合計	16,039	14,308
無形固定資産	577	522
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 443	¹ 625
その他	811	908
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	1,139	1,418
固定資産合計	17,755	16,248
資産合計	39,390	36,376

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	2,122
短期借入金	-	462
未払費用	1,662	2,039
未払法人税等	409	486
賞与引当金	257	189
役員賞与引当金	13	9
製品保証引当金	118	60
その他	747	481
流動負債合計	6,741	5,848
固定負債		
その他	78	77
固定負債合計	78	77
負債合計	6,819	5,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	11,791	11,791
利益剰余金	3,510	514
自己株式	7,319	7,321
株主資本合計	43,981	40,983
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	11,410	10,532
その他の包括利益累計額合計	11,410	10,532
純資産合計	32,571	30,451
負債純資産合計	39,390	36,376

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	33,921	27,598
売上原価	1 24,125	1 21,534
売上総利益	9,796	6,064
販売費及び一般管理費	2, 3 9,206	2, 3 7,254
営業利益又は営業損失 ()	590	1,190
営業外収益		
受取利息	30	10
受取配当金	1	1
受取賃貸料	29	30
為替差益	-	89
持分法による投資利益	-	104
債務勘定整理益	26	-
受取保険金	37	-
受取手数料	-	161
作業くず売却益	21	-
その他	41	105
営業外収益合計	185	500
営業外費用		
支払利息	0	2
為替差損	142	-
会員権評価損	-	5
その他	42	34
営業外費用合計	184	41
経常利益又は経常損失 ()	591	731
特別利益		
固定資産売却益	4 26	4 327
子会社清算益	251	-
特別利益合計	277	327
特別損失		
固定資産除売却損	5, 6 14	5, 6 188
減損損失	7 8	7 1,085
特別退職金	113	416
和解金	25	-
特別損失合計	160	1,689
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	708	2,093
法人税、住民税及び事業税	86	89
法人税等調整額	251	476
法人税等合計	337	565
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	371	2,658
当期純利益又は当期純損失 ()	371	2,658

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	371	2,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	0
為替換算調整勘定	24	878
その他の包括利益合計	¹ 30	¹ 878
包括利益	341	1,780
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	341	1,780
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
当期首残高	12,233	11,791
当期変動額		
剰余金の配当	442	-
当期変動額合計	442	-
当期末残高	11,791	11,791
利益剰余金		
当期首残高	3,139	3,510
当期変動額		
剰余金の配当	-	294
当期純利益又は当期純損失（ ）	371	2,658
持分法の適用範囲の変動	-	44
当期変動額合計	371	2,996
当期末残高	3,510	514
自己株式		
当期首残高	7,316	7,319
当期変動額		
自己株式の取得	3	2
当期変動額合計	3	2
当期末残高	7,319	7,321
株主資本合計		
当期首残高	44,055	43,981
当期変動額		
剰余金の配当	442	294
当期純利益又は当期純損失（ ）	371	2,658
自己株式の取得	3	2
持分法の適用範囲の変動	-	44
当期変動額合計	74	2,998
当期末残高	43,981	40,983

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	0
当期変動額合計	6	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	11,386	11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	878
当期変動額合計	24	878
当期末残高	11,410	10,532
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,380	11,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	878
当期変動額合計	30	878
当期末残高	11,410	10,532
純資産合計		
当期首残高	32,675	32,571
当期変動額		
剰余金の配当	442	294
当期純利益又は当期純損失（ ）	371	2,658
自己株式の取得	3	2
持分法の適用範囲の変動	-	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	878
当期変動額合計	104	2,120
当期末残高	32,571	30,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	708	2,093
減価償却費	1,055	1,196
減損損失	8	1,085
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
子会社清算損益（ は益）	251	-
持分法による投資損益（ は益）	-	104
固定資産除売却損益（ は益）	11	139
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	8
受取利息及び受取配当金	31	11
支払利息	0	2
為替差損益（ は益）	144	817
売上債権の増減額（ は増加）	1,255	963
たな卸資産の増減額（ は増加）	894	3,178
仕入債務の増減額（ は減少）	212	1,701
その他	56	138
小計	1,709	1,413
利息及び配当金の受取額	31	12
利息の支払額	0	2
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	798	37
営業活動によるキャッシュ・フロー	942	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,104	524
有形固定資産の売却による収入	17	810
無形固定資産の取得による支出	85	170
投資有価証券の取得による支出	-	30
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	66	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,106	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	462
自己株式の取得による支出	2	2
配当金の支払額	441	292
担保預金の払戻による収入	250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	193	168
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	270
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	440	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	7,948	7,508
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,508	1 9,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は計16社であり、主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載したとおりです。

ユニデン不動産株式会社、株式会社e-Dragon Power他2社については、新規設立されたため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

同社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法を適用した非連結子会社(1社)は、UJ REALTY INC.であります。

同社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社(1社)は、株式会社ニンジャドライブであります。

同社については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち友利電電子(深?)有限公司及び友利電電子(江西)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

b 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ取引

時価法によっております。

たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による低価法であります。

仕掛品 総平均法による低価法であります。

原材料及び貯蔵品 主として総平均法による低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5 ～ 50年
機械装置及び運搬具	2 ～ 17年
工具、器具及び備品	2 ～ 5 年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、過去の補修実績率等により計算した当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は僅少であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	377百万円	559百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	909百万円	865百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	8,036百万円	7,992百万円

なお、担保付債務はありません。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2百万円	2百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	342百万円	797百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売促進費	1,118百万円	743百万円
給与手当・賞与	1,828百万円	1,362百万円
研究開発費	2,295百万円	1,435百万円
賞与引当金繰入額	266百万円	183百万円

- 3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	2,295百万円	1,435百万円

- 4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	— 百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	9百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
土地	— 百万円	220百万円
無形固定資産	16百万円	— 百万円
合計	26百万円	327百万円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	2百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
合計	4百万円	5百万円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	173百万円
建設仮勘定	— 百万円	0百万円
無形固定資産	0百万円	— 百万円
その他	— 百万円	3百万円
合計	10百万円	183百万円

7 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県 伊東市

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。当社の保有する遊休資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 建設仮勘定	中華人民共和国江西省、 ベトナム社会主義共和国 ハイズン省

当社グループは管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。採算性を重視し販売計画を見直した結果、将来の生産計画にて使用予定の無い遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,085百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物435百万円、機械装置及び運搬具379百万円、工具、器具及び備品49百万円、建設仮勘定222百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金	6百万円	0百万円
為替換算調整勘定	24百万円	878百万円
その他包括利益合計	30百万円	878百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,243,830	7,856	—	4,251,686

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	442	7.5	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	294	5.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	63,139,649	—	—	63,139,649

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,251,686	7,778	—	4,259,464

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	294	5.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,508百万円	9,417百万円
現金及び現金同等物	7,508百万円	9,417百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資金及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	7,508	7,508	—
(2)受取手形及び売掛金	5,525	5,525	—
資 産 計	13,033	13,033	—
(3)支払手形及び買掛金	3,535	3,535	—
(4)未払費用	1,662	1,662	—
(5)未払法人税等	409	409	—
負 債 計	5,606	5,606	—
デリバティブ取引(*1)	(3)	(3)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(3)支払手形及び買掛金、(4)未払費用、並びに(5)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	377
非上場株式	66
合 計	443

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、為替変動リスクに備えるため、外貨建ての資金及び通常の外貨営業取引により発生する債権債務に対して為替予約を使用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

営業債務の流動性リスクに関しては、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。また、デリバティブ取引の為替相場の変動リスクを軽減するために、デリバティブ取引規程に従い為替予約を実需の範囲で行うこととしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	9,417	9,417	—
(2)受取手形及び売掛金	5,115	5,115	—
資 産 計	14,532	14,532	—
(3)支払手形及び買掛金	2,122	2,122	—
(4)短期借入金	462	462	—
(5)未払費用	2,039	2,039	—
(6)未払法人税等	486	486	—
負 債 計	5,109	5,109	—
デリバティブ取引(*1)	0	0	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(3)支払手形及び買掛金、(4)短期借入金、(5)未払費用、並びに(6)未払法人税等
これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式	559
非上場株式	66
合 計	625

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株 式	0	—	0
合 計	0	—	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,311	—	2	2
	その他	1,155	—	0	0
	買建				
	その他	330	—	1	1
	合 計	7,796	—	3	3

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区 分	種 類	契 約 額 等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時 価 (百万円)	評 価 損 益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,519	—	2	2
	買建				
	その他	416	—	2	2
	合 計	7,935	—	0	0

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る拠出額	47百万円
--------------	-------

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金に係る拠出額	29百万円
--------------	-------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,038百万円	2,507百万円
減損損失	1,550百万円	1,528百万円
未払費用	256百万円	459百万円
たな卸資産評価損	154百万円	246百万円
減価償却費	227百万円	153百万円
投資有価証券	157百万円	158百万円
その他	417百万円	415百万円
繰延税金資産小計	5,799百万円	5,466百万円
評価性引当金	5,100百万円	5,233百万円
繰延税金資産合計	699百万円	233百万円
繰延税金負債		
子会社の留保利益金	75百万円	55百万円
繰延税金負債合計	75百万円	55百万円
繰延税金資産(負債)の純額	624百万円	178百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	699百万円	233百万円
固定負債 — その他	75百万円	55百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.7%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	55.9%	— %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	— %
過年度法人税額等	10.9%	— %
住民税均等割	1.1%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	40.4%	— %
評価性引当金の減少額	122.3%	— %
在外子会社との税率差異	16.3%	— %
その他	0.2%	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.1%	— %

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

当社では、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場(土地等)を有しております。平成24年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円の利益を計上しております(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価 (百万円)
704	729

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 主な変動

該当事項はありません。

(注 3) 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

当社では、千葉県千葉市において賃貸用の駐車場(土地等)を有しております。平成25年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24百万円の利益を計上しております(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	時 価 (百万円)
703	729

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注 2) 主な変動

該当事項はありません。

(注 3) 時価の算定方法

主として社外の不動産鑑定士が鑑定評価した金額を基にしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、情報通信関連機器事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
20,667	6,826	5,555	873	33,921

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
6,497	18,291	6,961	952	473	747	33,921

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・韓国
- (5) その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
10,025	761	5,053	200	16,039

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高
Wal-Mart, Inc.	3,922

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

電話関連機器	無線通信・応用機器	デジタル家電機器	その他	合計
17,412	8,329	1,181	676	27,598

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	合計
2,373	16,996	5,906	924	634	765	27,598

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ・カナダ
- (2) オセアニア.....オーストラリア・ニュージーランド
- (3) 欧州・中東.....フランス・ドイツ・イスラエル
- (4) 東南アジア.....中国・韓国
- (5) その他の地域.....ブラジル

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	東南アジア	オセアニア	合計
9,921	167	4,027	193	14,308

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	藤本 秀朗	—	—	当社ファウン ダー	(被所有) 間接 8.7	—	顧問料の 支払	15	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当該金額は、顧問契約を締結しておりました平成23年 6 月29日までの取引金額であります。
なお、同年 6 月30日に当社代表取締役役に就任しております。
- 2 顧問料は、当社ファウンダーとしての業務内容を勘案の上決定しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	553.10円	517.18円
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	6.30円	45.14円

(注) 1 . 前連結会計年度は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当連結会計年度は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	371	2,658
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	371	2,658
普通株式の期中平均株式数(株)	58,892,080	58,884,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	462	1.06	—
合計	—	462	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	第48期 連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高 (百万円)	7,079	14,300	21,414	27,598
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期(当期)純損失金額() (百万円)	34	131	90	2,093
四半期(当期)純損失金額 () (百万円)	48	153	192	2,658
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.82	2.59	3.25	45.14

	第1四半期 連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金 額() (円)	0.82	1.77	0.66	41.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,826	7,380
受取手形	₃ 139	₃ 98
売掛金	863	887
商品	683	286
貯蔵品	0	0
前払費用	15	20
繰延税金資産	492	-
短期貸付金	₁ 9,257	₁ 10,508
未収入金	92	60
その他	88	27
貸倒引当金	69	4,512
流動資産合計	18,386	14,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	₂ 4,024	₂ 4,011
減価償却累計額	2,924	2,975
建物（純額）	1,100	1,036
構築物	₂ 546	₂ 546
減価償却累計額	501	506
構築物（純額）	45	40
機械及び装置	114	68
減価償却累計額	97	58
機械及び装置（純額）	17	10
車両運搬具	30	40
減価償却累計額	22	28
車両運搬具（純額）	8	12
工具、器具及び備品	1,628	1,619
減価償却累計額	1,523	1,544
工具、器具及び備品（純額）	105	75
土地	₂ 8,747	₂ 8,747
建設仮勘定	3	-
有形固定資産合計	10,025	9,920
無形固定資産		
ソフトウェア	348	256
ソフトウェア仮勘定	194	194
その他	5	5
無形固定資産合計	547	455

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	66	66
関係会社株式	16,326	16,642
関係会社出資金	0	0
長期前払費用	0	3
その他	340	336
貸倒引当金	115	115
投資その他の資産合計	16,617	16,932
固定資産合計	27,189	27,307
資産合計	45,575	42,061
負債の部		
流動負債		
買掛金	90	127
短期借入金	₁ 3,082	₁ 2,855
未払金	448	152
未払費用	257	245
未払法人税等	69	116
前受金	16	6
預り金	69	228
賞与引当金	149	64
役員賞与引当金	13	9
製品保証引当金	7	6
その他	11	7
流動負債合計	4,211	3,815
固定負債		
その他	3	22
固定負債合計	3	22
負債合計	4,214	3,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金	44	44
その他資本剰余金	11,747	11,747
資本金及び資本準備金減少差益	11,747	11,747
資本剰余金合計	11,791	11,791
利益剰余金		
利益準備金	-	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	890	2,275

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計	890	2,245
自己株式	7,319	7,321
株主資本合計	41,361	38,224
純資産合計	41,361	38,224
負債純資産合計	45,575	42,061

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
商品売上高	1 27,240	1 19,350
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	610	683
当期商品仕入高	1 21,373	1 15,204
合計	21,983	15,887
他勘定振替高	2 30	2 21
商品期末たな卸高	3 683	3 286
売上原価合計	21,270	15,580
売上総利益	5,970	3,770
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	4, 5 5,072	4, 5 3,371
営業利益	898	399
営業外収益		
受取利息	86	116
受取配当金	1	1 1,656
貸倒引当金戻入額	46	69
受取賃貸料	29	32
受取手数料	-	70
為替差益	-	72
その他	49	15
営業外収益合計	211	2,030
営業外費用		
支払利息	23	39
為替差損	112	-
貸倒引当金繰入額	-	1 4,512
その他	47	17
営業外費用合計	182	4,568
経常利益又は経常損失（ ）	927	2,139
特別利益		
固定資産売却益	-	6 1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	7 1	7 7
関係会社株式評価損	-	26
特別退職金	50	103
和解金	22	-
減損損失	8 8	-
特別損失合計	81	136

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	846	2,274
法人税、住民税及び事業税	64	75
法人税等調整額	142	492
法人税等合計	206	567
当期純利益又は当期純損失 ()	640	2,841

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	35,999	35,999
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,999	35,999
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	44
当期変動額		
資本準備金の積立	44	-
当期変動額合計	44	-
当期末残高	44	44
その他資本剰余金		
資本金及び資本準備金減少差益		
当期首残高	12,233	11,747
当期変動額		
剰余金の配当	442	-
資本準備金の積立	44	-
当期変動額合計	486	-
当期末残高	11,747	11,747
資本剰余金合計		
当期首残高	12,233	11,791
当期変動額		
当期変動額合計	442	-
当期末残高	11,791	11,791
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
剰余金の配当	-	30
当期変動額合計	-	30
当期末残高	-	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	250	890
当期変動額		
剰余金の配当	-	324
当期純利益又は当期純損失（ ）	640	2,841
当期変動額合計	640	3,165

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	890	2,275
利益剰余金合計		
当期首残高	250	890
当期変動額		
当期変動額合計	640	3,135
当期末残高	890	2,245
自己株式		
当期首残高	7,317	7,319
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7,319	7,321
株主資本合計		
当期首残高	41,165	41,361
当期変動額		
剰余金の配当	442	294
当期純利益又は当期純損失（ ）	640	2,841
自己株式の取得	2	2
当期変動額合計	196	3,137
当期末残高	41,361	38,224
純資産合計		
当期首残高	41,165	41,361
当期変動額		
剰余金の配当	442	294
当期純利益又は当期純損失（ ）	640	2,841
自己株式の取得	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	196	3,137
当期末残高	41,361	38,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 ～ 50年
工具、器具及び備品	2 ～ 5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

販売済製品の保証期間中における無償補修のために、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は僅少であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産及び負債

(区分掲記されたもの以外)

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
短期貸付金	9,257百万円	10,508百万円
短期借入金	3,082百万円	2,855百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
建物	901百万円	858百万円
構築物	8百万円	7百万円
土地	7,127百万円	7,127百万円
合計	8,036百万円	7,992百万円

なお、担保付債務はありません。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第47期 (平成24年 3 月31日)	第48期 (平成25年 3 月31日)
受取手形	2百万円	2百万円

4 偶発債務

債務保証

下記の関係会社について、次のとおり債務保証を行っております。

	第47期 (平成24年 3 月31日)	第48期 (平成25年 3 月31日)
仕入債務に対する債務保証		
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	95百万円	39百万円
合計	95百万円	39百万円

(損益計算書関係)

1 このうち関係会社との主な取引は次のとおりであります。

	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	18,394百万円	14,739百万円
仕入高	21,299百万円	14,869百万円
受取配当金	— 百万円	1,655百万円
貸倒引当金繰入額	— 百万円	4,512百万円

当事業年度において、関係会社との取引に係る営業外収益のうち上記以外の合計額は営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は254百万円であります。

2 この内訳は次のとおりであります。

	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
販売費及び一般管理費	29百万円	21百万円
その他	1百万円	— 百万円
合計	30百万円	21百万円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
	35百万円	123百万円

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は30.78%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69.22%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当・賞与	715百万円	493百万円
研究開発費	2,184百万円	1,340百万円
減価償却費	212百万円	203百万円
業務委託費	532百万円	348百万円

- 5 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,184百万円	1,340百万円

- 6 この内訳は次のとおりであります。

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	— 百万円	0百万円
出資金	— 百万円	1百万円
売却益合計	— 百万円	1百万円

- 7 この内訳は次のとおりであります。

	第47期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第48期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	— 百万円	2百万円
工具、器具及び備品	1百万円	2百万円
建設仮勘定	— 百万円	0百万円
その他	— 百万円	3百万円
除却損合計	1百万円	7百万円

8 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	静岡県 伊東市

当社は管理会計上の区分を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については、個別物件を基本単位として取り扱っております。当社の保有する遊休資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額については処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,243,830	7,856	—	4,251,686

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,251,686	7,778	—	4,259,464

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として、本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース資産を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	第47期 (平成24年 3 月31日)	第48期 (平成25年 3 月31日)
関係会社株式	16,326	16,642
計	16,326	16,642

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
関係会社株式評価損	11,912百万円	11,924百万円
減損損失	1,356百万円	1,358百万円
関係会社貸付金貸倒引当金繰入額	24百万円	1,608百万円
繰越欠損金	706百万円	271百万円
関係会社出資金評価損	211百万円	211百万円
賞与引当金	57百万円	24百万円
未払費用	44百万円	88百万円
事業税	4百万円	7百万円
その他	314百万円	435百万円
繰延税金資産小計	14,628百万円	15,926百万円
評価性引当金	14,136百万円	15,926百万円
繰延税金資産合計	492百万円	— 百万円
繰延税金負債合計	— 百万円	— 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	492百万円	— 百万円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	492百万円	— 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

	第47期 (平成24年3月31日)	第48期 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	— %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	— %
過年度法人税額等	6.7%	— %
住民税均等割	0.9%	— %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	237.6%	— %
評価性引当金の減少額	265.2%	— %
その他	0.9%	— %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	— %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	702.37円	649.18円
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	10.87円	48.25円

(注) 1 . 前連結会計年度は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当連結会計年度は、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 . 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第47期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第48期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	640	2,841
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	640	2,841
普通株式の期中平均株式数(株)	58,892,080	58,884,223

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

資産の総額の百分の一以下であるため、記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,024	8	21	4,011	2,975	69	1,036
構築物	546	-	-	546	506	6	40
機械及び装置	114	-	46	68	58	3	10
車両運搬具	30	11	1	40	28	7	12
工具、器具及び備品	1,628	129	138	1,619	1,544	155	75
土地	8,747	-	-	8,747	-	-	8,747
建設仮勘定	3	-	3	-	-	-	-
有形固定資産計	15,092	148	209	15,031	5,111	240	9,920
無形固定資産							
ソフトウェア	1,039	-	20	1,019	763	93	256
ソフトウェア仮勘定	194	0	-	194	-	-	194
その他	5	-	-	5	0	0	5
無形固定資産計	1,238	0	20	1,218	763	93	455
長期前払費用	3	3	3	3	0	0	3

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品・・・金型109百万円、測定器7百万円、備品11百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置・・・市川事業所モニター・プリンター等売却45百万円

工具、器具及び備品・・・金型除却28百万円、測定器除売却85百万円、備品除却23百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(流動)	69	4,512	-	69	4,512
貸倒引当金(固定)	115	-	-	-	115
賞与引当金	149	316	401	-	64
役員賞与引当金	13	9	13	-	9
製品保証引当金	7	-	1	-	6

(注) 目的使用以外の理由による取崩し額

貸倒引当金(流動)の当期減少額のその他は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	6,467
定期預金	750
別段預金	5
外貨普通預金	154
計	7,376
合計	7,380

受取手形(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
GROUPE PRESIDENT ELECTRONICS	78
(株)アルメックス	10
SEOJIN CO.,Ltd.	7
(株)山善	3
合計	98

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成25年 3 月満期	2
平成25年 4 月満期	26
平成25年 5 月満期	41
平成25年 6 月満期	29
合計	98

売掛金

相手先	金額(百万円)
MOTOROLA SOLUTIONS GERMANY GMBH	158
UNIDEN AUSTRALIA PTY.LTD.	102
INTELBAS S/A	90
UNIDEN AMERICA CORPORATION	51
三菱重工業(株)神戸造船所	48
その他(注)	438
合計	887

(注) GROUP PRESIDENT ELECTRONICS 他

(売掛金回収及び滞留状況)

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	期末残高 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D) (A) + (B) - (C)	回収率(%) $\frac{(D)}{(A) + (B)}$	回転率(回) (E) (B) $\frac{(B)}{\{(A) + (C)\} \div 2}$	滞留期間(日) $\frac{365}{(E)}$
863	19,473	887	19,449	95.6	22.3	16

たな卸資産

区分	電話関連機器 (百万円)	デジタル家電 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
商品	210	72	4	286
貯蔵品	—	—	0	0
合計	210	72	4	286

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN VIETNAM LTD.	7,524
香港友利電有限公司	2,944
(株)e-Dragon Power	40
合計	10,508

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
UNIDEN HOLDING, INC.	14,378
UNIDEN AUSTRALIA PTY. LTD.	1,570
UJ REALTY INC.	377
ユニデン不動産(株)	200
(株)e-Dragon Power	55
その他	62
合計	16,642

買掛金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN VIETNAM LTD.	111
JSW PACIFIC CORPORATION	16
ミツミ電機(株)	0
合計	127

短期借入金

相手先	金額(百万円)
UNIDEN AMERICA CORPORATION	2,351
UJ REALTY INC.	462
Uniden Electronics Philippines Inc.	42
合計	2,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.uniden.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、確
認書 | 第47期 | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書 | 第47期 | 自 平成23年 4 月 1 日
至 平成24年 3 月31日 | 平成24年 6 月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書
及び確認書 | 第48期
第 1 四半期 | 自 平成24年 4 月 1 日
至 平成24年 6 月30日 | 平成24年 8 月 7 日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第48期
第 2 四半期 | 自 平成24年 7 月 1 日
至 平成24年 9 月30日 | 平成24年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第48期
第 3 四半期 | 自 平成24年10月 1 日
至 平成24年12月31日 | 平成25年 2 月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号
の 2 (株主総会における決議事項)の規定に基づく臨時報告書
平成24年 7 月 5 日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年12月 5 日関東財務局長に提出。
平成24年12月27日関東財務局長に提出。
平成25年 2 月28日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号
(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の
規定に基づく臨時報告書
平成25年 5 月22日関東財務局長に提出。 | | | |
| | 金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号
の 4 (監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成25年 6 月 7 日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月28日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸 信 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニデン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユニデン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月28日

ユニデン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニデン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。